

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月13日

【中間会計期間】 第77期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社アドバネクス

【英訳名】 Advanex Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 朝 田 英 太 郎

【本店の所在の場所】 東京都北区田端六丁目1番1号

【電話番号】 03(6853)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 吉 原 哲 也

【最寄りの連絡場所】 東京都北区田端六丁目1番1号

【電話番号】 03(6853)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 吉 原 哲 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期 中間連結会計期間	第77期 中間連結会計期間	第76期
会計期間		自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高	(千円)	13,238,583	13,837,582	26,549,467
経常利益又は経常損失()	(千円)	502,636	816,974	832,868
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 中間純損失()	(千円)	358,099	924,067	268,868
中間包括利益又は包括利益	(千円)	1,037,044	466,687	1,118,455
純資産額	(千円)	8,208,936	7,740,555	8,289,703
総資産額	(千円)	29,462,074	28,191,718	28,457,946
1株当たり中間(当期)純利益 又は1株当たり中間純損失()	(円)	87.18	225.03	65.46
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	87.06	-	65.37
自己資本比率	(%)	27.8	27.4	29.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	60,115	456,033	2,048,902
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	25,905	367,179	667,430
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,013,636	1,217,767	445,050
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	4,077,977	4,295,949	3,981,533

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 第76期中間連結会計期間において、無償減資を行っております。

3 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社は日本をはじめ米州、欧州、アジア12か国に事業展開しており、主に自動車、医療、O A、航空機向けに精密ばねをはじめとする金属加工部品を製造・販売しています。

当中間連結会計期間における事業環境は、自動車向けが中国メーカーの台頭や認証不正問題の影響で伸び悩んだもののO A機器向けが好調に推移し、また、欧米を中心に医療ビジネスは順調に拡大を続けています。

このような状況のもと、同期間における売上高は前年同期比4.5%増の138億37百万円、営業利益は同160.3%増の3億36百万円となりました。一方、為替相場の変動に伴う当社及び海外連結子会社の保有する資産・負債の評価替えにより為替差損（10億55百万円）が発生したことなどから経常損失は8億16百万円、親会社株主に帰属する中間純損失は9億24百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

日本

O A機器向けが好調だったことや値上げ効果などから売上高は前年同期比1.8%増の44億58百万円、セグメント利益は55百万円（前年同期は9百万円の損失）となりました。

米州

アメリカ工場において医療向け生産が大きく増加したことから売上高は前年同期比18.0%増の25億50百万円となりました。セグメント損失は、アメリカ工場が増益したことなどから23百万円（前年同期は1億63百万円の損失）と大幅に赤字幅を圧縮しました。

欧州

売上高は前年同期比5.4%増の16億18百万円となりましたが、現地通貨ベースでは減収であったことに加え、人件費やエネルギーコストの増加などによりセグメント利益は同74.1%減の18百万円となりました。

アジア

O A機器向けが好調だったことなどから売上高は前年同期比0.9%増の52億10百万円、セグメント利益は同21.5%増の2億73百万円となりました。

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億66百万円減少し、281億91百万円となりました。

資産の部においては、流動資産合計額が85百万円増加し、150億62百万円となりました。主な理由は、現金及び預金が2億32百万円、棚卸資産が39百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が3億17百万円増加したことによるものであります。また、固定資産合計額は3億51百万円減少し、131億29百万円となりました。主に、有形固定資産の減少によるものであります。

負債の部においては、負債合計額が204億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億82百万円増加しました。主な理由は、電子記録債務が8億20百万円、流動負債その他が2億30百万円減少しましたが、借入金が12億44百万円増加したことによるものであります。

純資産の部においては、純資産合計額が77億40百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億49百万円減少しました。主な理由は、為替相場の変動により為替換算調整勘定が4億95百万円増加しましたが、親会社株主に帰属する中間純損失の発生等により株主資本合計が10億6百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は27.4%（前連結会計年度末は29.1%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比3億14百万円増加し、42億95百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により資金が4億56百万円減少（前年同期は60百万円の資金増加）しました。

主な収入要因は、減価償却費による資金留保7億91百万円によるものであります。

主な支出要因は、税金等調整前中間純損失による資金減少が7億77百万円及び売上債権の増加による資金減少が4億64百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により資金が3億67百万円減少（前年同期は25百万円の資金増加）しました。

主な収入要因は、有形固定資産の売却による収入2億83百万円及び定期預金の払戻による収入で4億47百万円によるものであります。

主な支出要因は、当社及びグループ会社における設備投資9億37百万円及び関係会社株式の取得による支出40百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により資金が12億17百万円増加（前年同期は10億13百万円の資金増加）しました。

主な収入要因は、有利子負債の増加14億21百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は107,933千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,500,000
計	12,500,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,153,370	4,153,370	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は、100株であります。
計	4,153,370	4,153,370		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年9月30日		4,153,370		100,000		25,000

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
A A A 株式会社	東京都墨田区押上 2 - 1 4 - 1	446	10.87
スマート有限会社	東京都中央区銀座 8 - 1 9 - 2	326	7.95
A S A D A 株式会社	東京都墨田区押上 2 - 1 4 - 1	299	7.30
加藤雄一ホールディングス株式会社	東京都文京区本駒込 1 - 1 4 - 4	280	6.83
アーク株式会社	東京都墨田区押上 2 - 1 4 - 1	205	4.99
A R T 株式会社	東京都中央区銀座 8 - 1 9 - 2	200	4.87
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5	165	4.04
エース株式会社	東京都墨田区押上 2 - 1 4 - 1	142	3.46
株式会社アサダ	東京都中央区銀座 8 - 1 9 - 2	130	3.19
スマイル株式会社	東京都墨田区押上 2 - 1 4 - 1	94	2.29
計	-	2,290	55.78

(注) 上記のほか当社所有の自己株式47千株(1.14%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は、100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,046,300	40,463	同上
単元未満株式	普通株式 60,070		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,153,370		
総株主の議決権		40,463	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)アドバネクス	東京都北区田端六丁目1 番1号	47,000		47,000	1.14
計		47,000		47,000	1.14

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,225,710	4,992,856
受取手形及び売掛金	² 4,806,095	5,123,750
商品及び製品	1,960,173	1,953,251
仕掛品	833,902	872,172
原材料及び貯蔵品	1,504,821	1,433,827
その他	677,945	718,079
貸倒引当金	32,023	31,642
流動資産合計	14,976,625	15,062,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,307,638	4,092,302
機械装置及び運搬具(純額)	4,726,518	4,146,927
土地	1,715,825	1,566,886
その他(純額)	1,749,459	2,198,017
有形固定資産合計	12,499,441	12,004,133
無形固定資産	183,957	233,541
投資その他の資産	¹ 797,921	¹ 891,749
固定資産合計	13,481,321	13,129,424
資産合計	28,457,946	28,191,718
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,921,021	2,159,059
電子記録債務	1,578,728	757,785
短期借入金	4,739,303	6,113,859
1年内返済予定の長期借入金	2,480,699	2,965,178
リース債務	229,441	214,878
未払法人税等	109,730	42,321
契約負債	99,674	96,945
賞与引当金	285,753	288,932
その他	1,527,495	1,297,254
流動負債合計	12,971,847	13,936,214
固定負債		
長期借入金	4,544,507	3,930,456
リース債務	1,021,551	882,322
繰延税金負債	364,396	395,292
資産除去債務	56,445	57,414
退職給付に係る負債	1,121,267	1,140,581
その他	88,226	108,880
固定負債合計	7,196,395	6,514,948
負債合計	20,168,243	20,451,163

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,150,000	1,067,759
利益剰余金	5,302,982	4,378,915
自己株式	79,773	79,993
株主資本合計	6,473,208	5,466,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,050	36,018
為替換算調整勘定	1,724,740	2,220,685
退職給付に係る調整累計額	104,210	80,614
その他の包括利益累計額合計	1,807,900	2,265,280
新株予約権	8,594	8,594
純資産合計	8,289,703	7,740,555
負債純資産合計	28,457,946	28,191,718

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	13,238,583	13,837,582
売上原価	10,393,072	10,600,235
売上総利益	2,845,511	3,237,347
販売費及び一般管理費	¹ 2,716,350	¹ 2,901,130
営業利益	129,160	336,217
営業外収益		
受取利息	20,892	38,308
受取配当金	513	-
受取賃貸料	57,738	60,411
為替差益	488,415	-
補助金収入	3,628	2,110
その他	21,855	30,292
営業外収益合計	593,043	131,122
営業外費用		
支払利息	175,214	187,835
為替差損	-	1,055,944
その他	44,353	40,534
営業外費用合計	219,567	1,284,314
経常利益又は経常損失()	502,636	816,974
特別利益		
固定資産売却益	570	41,173
償却債権取立益	² 21,196	-
特別利益合計	21,767	41,173
特別損失		
固定資産売却損	1,336	969
固定資産処分損	1,485	594
特別退職金	³ 22,006	-
特別損失合計	24,828	1,563
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	499,574	777,365
法人税、住民税及び事業税	196,096	113,999
法人税等調整額	54,620	32,701
法人税等合計	141,475	146,701
中間純利益又は中間純損失()	358,099	924,067
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	358,099	924,067

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益又は中間純損失()	358,099	924,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,426	14,967
為替換算調整勘定	668,250	495,944
退職給付に係る調整額	17,121	23,596
その他の包括利益合計	678,944	457,379
中間包括利益	1,037,044	466,687
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,037,044	466,687

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	499,574	777,365
減価償却費	800,732	791,022
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,803	518
賞与引当金の増減額(は減少)	122,657	2,674
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	27,993	60,513
受取利息及び受取配当金	21,406	38,308
支払利息	175,214	187,835
為替差損益(は益)	476,417	925,627
固定資産売却損益(は益)	765	40,203
固定資産処分損益(は益)	1,485	594
売上債権の増減額(は増加)	1,168,433	464,229
棚卸資産の増減額(は増加)	139,131	94,390
仕入債務の増減額(は減少)	227,449	387,781
その他	118,756	106,096
小計	443,699	60,617
利息及び配当金の受取額	23,685	38,127
利息の支払額	172,344	189,167
法人税等の支払額	234,923	244,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,115	456,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	266,000	937,016
有形固定資産の売却による収入	4,717	283,368
無形固定資産の取得による支出	21,482	50,705
無形固定資産の売却による収入	81	124
投資有価証券の取得による支出	300	300
関係会社株式の取得による支出	-	40,000
定期預金の預入による支出	138,517	63,450
定期預金の払戻による収入	442,723	447,044
その他	4,682	6,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,905	367,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	655,486	1,450,000
長期借入れによる収入	2,649,580	1,598,410
長期借入金の返済による支出	2,086,709	1,626,422
自己株式の増減額(は増加)	572	219
配当金の支払額	48,818	82,132
その他	155,329	121,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,013,636	1,217,767
現金及び現金同等物に係る換算差額	204,367	80,138
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,304,025	314,415
現金及び現金同等物の期首残高	2,773,951	3,981,533
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 4,077,977	1 4,295,949

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)	
「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。	
法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。	

(中間連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
投資その他の資産	245 千円	245 千円

2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	17,574 千円	

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
発送費	191,379 千円	209,858 千円
給与手当	1,179,940 千円	1,272,069 千円
賞与引当金繰入額	45,458 千円	57,647 千円
退職給付費用	48,602 千円	33,309 千円
減価償却費	54,626 千円	65,007 千円

2 償却債権取立益

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社連結子会社であるAdvanex Americas, Inc.で発生した償却債権取立益であります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

3 特別退職金

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

主に、当社連結子会社であるAdvanex (Singapore) Pte. Ltd.で発生した退職金であります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	4,930,142 千円	4,992,856 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	852,164 千円	696,906 千円
現金及び現金同等物	4,077,977 千円	4,295,949 千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	49,293	12	2023年3月31日	2023年6月30日	繰越利益 剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は2023年6月29日開催の第75期定時株主総会の決議に基づき、2023年9月1日付で減資の効力が発生し、資本金900,000千円、資本準備金225,000千円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えております。その結果、当中間連結会計年度末において資本金が100,000千円、資本剰余金は1,150,000千円となっております。

なお、これによる株主資本合計への影響はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	82,132	20	2024年3月31日	2024年6月28日	その他資本 剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	米州	欧州	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	4,378,114	2,162,096	1,535,992	5,162,380	13,238,583
セグメント間の内部売上高 又は振替高	589,432	-	78,819	94,074	762,326
計	4,967,546	2,162,096	1,614,812	5,256,454	14,000,909
セグメント利益又は セグメント損失()	9,027	163,639	70,577	224,759	122,670

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	122,670
セグメント間取引消去	6,490
中間連結損益計算書の営業利益	129,160

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	米州	欧州	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	4,458,324	2,550,192	1,618,506	5,210,558	13,837,582
セグメント間の内部売上高 又は振替高	521,394	-	26,450	126,822	674,667
計	4,979,718	2,550,192	1,644,957	5,337,381	14,512,250
セグメント利益又は セグメント損失()	55,006	23,056	18,272	273,028	323,251

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	323,251
セグメント間取引消去	12,965
中間連結損益計算書の営業利益	336,217

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「米州」、「欧州」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、精密ばね製品の他、インサート成形品及びその他の製品を生産・販売しております。

当該報告セグメントは、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上収益として表示しております。製品群別に分解した売上収益及びセグメント売上収益の関連は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

	日本	米州	欧州	アジア	合計
精密ばね製品	3,838,106	2,022,929	1,535,992	4,704,331	12,101,359
インサート成形品	519,605	139,167	-	458,048	1,116,821
その他	20,402	-	-	-	20,402
合計	4,378,114	2,162,096	1,535,992	5,162,380	13,238,583
顧客との契約から生じる収益	4,378,114	2,162,096	1,535,992	5,162,380	13,238,583
その他の収益	-	-	-	-	-

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：千円)

	日本	米州	欧州	アジア	合計
精密ばね製品	3,902,065	2,388,097	1,617,426	4,781,835	12,689,424
インサート成形品	534,461	162,095	1,080	428,723	1,126,361
その他	21,797	-	-	-	21,797
合計	4,458,324	2,550,192	1,618,506	5,210,558	13,837,582
顧客との契約から生じる収益	4,458,324	2,550,192	1,618,506	5,210,558	13,837,582
その他の収益	-	-	-	-	-

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間純損失()	87円18銭	225円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属 する中間純損失()(千円)	358,099	924,067
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	358,099	924,067
普通株式の期中平均株式数(株)	4,107,579	4,106,471
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	87円06銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	5,894	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年 度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

株式会社アドバネクス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 知 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 充 博

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバネクスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドバネクス及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。